

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-----|----------------|---------|-------|----------------------|-----------------------------|--------------------------------|-------|-------|------|--------|
| 事業コード | 01050103 | | 政策コード | 01 | 政策名 | 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略 | | | | | | |
| 事業名 | GBビジネスでついで進化事業 | | | 施策コード | 05 | 施策名 | 活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり | | | | | |
| 部局名 | あきた未来創造 | 課室名 | 地域の元気創造課活力ある集落 | | 指標コード | 01 | 施策目標(指標)名 | 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化 | | | | |
| | | | 班名 | 元気ムラ支援班 | | | (tel) | 1215 | 担当課長名 | 田原 剛美 | 担当者名 | 佐々木 智子 |

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成31年度

| | |
|---|---|
| <p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 人口減少や高齢化の進行により、集落での生活や共同活動等、従来からの地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている中、地域課題を解決するためには、地域が自立し、主体的な地域運営を行うことが求められる。</p> | <p>3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 地域が元気ムラ活動を継続的に展開していくため、地域資源を活用したGBビジネスの取組において、販路拡大とマーケットニーズを満たす商品の開発による売上拡大を図るとともに、共同出荷体制の整備を含めた集落連携の取組を強化する。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p> |
| <p>2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 07 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 地域が「元気ムラ」活動を継続していくための手法としてGBビジネスが効果的であることから、販路拡大や商品開発、新規地域参画の推進により売上拡大を図る。</p> | <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 市町村、地域住民、地域団体、民間企業等 達成のための手段 首都圏スーパーにおける対面食販売やバイヤーの集落招致等を行うとともに、集落ネットワーク会議の開催や新規参加区集落への指導の実施により、共同出荷体制の強化を図る。また、地域内にある商品の掘り起こしや消費者ニーズ把握及び専門家によるアドバイス等を実施する。</p> <p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性 GBビジネスを展開する集落ネットワークによる取組により、年々参加地域が増えるとともに、商品開発等、活動の幅が広がっており、これまでの取組をベースにして、更なる展開を図ることが有効である。</p> |

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

| 5. 事業の全体計画及び財源 | | 単位(千円) | | | | | | | |
|----------------|-----------------|--|-------|-------|------|------|------|------|----------|
| 順位 | 事業内記 | 左の説明 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 全体(最終)計画 |
| 01 | 手をつなぐでついで販路拡大事業 | 地域資源に応じた効果的な商品開発や販促活動の取組を推進するとともに、新規参画地域の拡大により共同活動の取組を強化する。 | 7,444 | 7,444 | | | | | 14,888 |
| 02 | きらりと光る商品掘り起こし事業 | 首都圏等における対面販売を通じた消費者ニーズの把握や専門家によるアドバイスにより、マーケットニーズを満たす商品づくりを推進する。 | 2,110 | 2,110 | | | | | 4,220 |
| | 財源内記 | 左の説明 | 9,554 | 9,554 | | | | | 19,108 |
| | 国庫補助金 | 地方創生推進交付金 | 3,331 | 3,331 | | | | | 6,662 |
| | 県の債 | | | | | | | | |
| | その他の | 労働保険料 | 6 | 6 | | | | | 12 |
| | 一般財源 | | 6,217 | 6,217 | | | | | 12,434 |

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 G B ビジネスの拡大による主体的な地域の運営と自立活性化

| | | |
|-----|----------------------------------|--------------|
| 指標名 | 集落ネットワークに参画する地域数 | 指標の種類 |
| 指標式 | 山菜等共同出荷及び集落連携による地域資源の商品化に参画する地域数 | 成果指標 業績指標 |

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

| 指標 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 最終年度 |
|-----|----------------|---------|------|------|------|------|------|------|
| 目標a | | 18 | 23 | 25 | | | | |
| 実績b | 14 | データ等の出典 | | | | | | |
| 東北 | 活力ある集落づくり支援室調べ | | | | | | | |
| 全国 | | | | | | | | |

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

| | | |
|-----|--------------------------|--------------|
| 指標名 | G B ビジネスに取り組む新規地域数 | 指標の種類 |
| 指標式 | 地域の元気お届けマーケットに新たに参加する地域数 | 成果指標 業績指標 |

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

| 指標 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 最終年度 |
|-----|----------------|------|---------|------|------|------|------|------|
| 目標a | | 2 | 2 | 2 | | | | |
| 実績b | | 2 | データ等の出典 | | | | | |
| 東北 | 活力ある集落づくり支援室調べ | | | | | | | |
| 全国 | | | | | | | | |

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
人口減少社会における地域コミュニティの活性化を図る上で、持続的な活動を支える仕組みづくりが不可欠であり、住民が自ら行うG B ビジネスの取組は有効である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
地域活動の維持・活性化を目的としてG B ビジネスが継続的・安定的に展開していくためには、販路拡大に向けた販促活動、共同出荷体制の強化等の支援を行う必要がある。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
集落ネットワークによる取組は、県内の複数市町村の集落が連携して行っていくものであることから、県の関与が必要である。

| | | |
|-----------|--|-----------------------|
| 政策評価委員会意見 | | 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定 |
| | | 重点事業 其他 |

重点事業 其他